



2025年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年6月18日

上場会社名 コーセル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6905 URL <https://www.cosel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齊藤 盛雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 高島 大介 TEL 076-432-8149
 定時株主総会開催予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年7月18日
 有価証券報告書提出予定日 2025年8月7日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年5月期の連結業績（2024年5月21日～2025年5月20日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	27,052	△34.7	628	△90.9	740	△90.6	△113	—
2024年5月期	41,437	17.5	6,912	40.3	7,850	48.8	5,169	63.5

(注) 包括利益 2025年5月期 △817百万円 (—%) 2024年5月期 6,364百万円 (90.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年5月期	△2.84	—	△0.2	1.3	2.3
2024年5月期	155.87	—	11.6	15.2	16.7

(参考) 持分法投資損益 2025年5月期 -百万円 2024年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年5月期	59,998	55,836	93.1	1,357.41
2024年5月期	54,397	47,257	86.6	1,419.11

(参考) 自己資本 2025年5月期 55,836百万円 2024年5月期 47,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年5月期	3,858	△1,621	9,228	26,552
2024年5月期	5,531	△1,826	△1,602	15,394

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年5月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,791	34.6	3.8
2025年5月期	—	27.00	—	28.00	55.00	2,262	—	4.0
2026年5月期(予想)	—	27.00	—	28.00	55.00		115.4	

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年5月21日～2026年5月20日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,728	△0.9	628	△1.0	713	20.0	406	45.7	10.14
通期	33,325	23.2	2,626	318.1	2,793	277.0	1,907	—	47.65

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 -社 (社名) -、除外 -社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年5月期	41,186,100株	2024年5月期	35,712,000株
2025年5月期	51,930株	2024年5月期	2,531,838株
2025年5月期	40,022,206株	2024年5月期	33,166,002株

(注) 当社は、2024年4月30日開催の取締役会において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONと資本業務提携契約を締結することを決議するとともに、同社を割当予定先とする第三者割当による新株式発行及び自己株式の処分を行うことについて決議し、2024年7月11日に同社からの払込みが完了しております。そのため、新株式発行により5,474,100株期末発行済株式数 (自己株式を含む) が増加し、自己株式の処分により2,476,900株期末自己株式数が減少しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年5月期の個別業績 (2024年5月21日～2025年5月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年5月期	20,044	△36.9	520	△89.3	1,509	△75.2	818	△79.9
2024年5月期	31,772	18.7	4,882	28.0	6,086	46.2	4,074	67.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年5月期	20.44	—
2024年5月期	122.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2025年5月期	53,253		51,156	96.1			1,243.65	
2024年5月期	45,778		40,812	89.2			1,230.03	

(参考) 自己資本 2025年5月期 51,156百万円 2024年5月期 40,812百万円

2. 2026年5月期の個別業績予想 (2025年5月21日～2026年5月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期 (累計)	10,750	△6.9	770	△44.2	500	△55.9	15.00	
通期	24,380	21.6	2,170	43.7	1,410	72.4	42.80	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年6月18日 (水) に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	18
(重要な後発事象の注記)	18
4. その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、インフレの落ち着きによる実質所得の改善や、各国の政策金利の引き下げ傾向継続などを背景に、底堅い成長を維持しているものの、米国の関税政策の動向により景気下押し懸念が急速に拡大しております。米国では、関税政策の本格化を見越した輸入急増の反動があったものの、景気は総じて堅調に推移しました。欧州では、インフレ圧力の低下に加え主要国の政治不安が後退したこともあり、緩やかな成長を維持しております。中国では、不動産市場の構造的な問題を抱えつつも、米国の関税政策を懸念した駆け込み輸出の拡大に加え、景気刺激策が追い風となり、経済成長を後押ししました。わが国においては、企業の設備投資の拡大が継続したものの民間最終消費は横ばいとなり、景気回復には足踏みがみられました。

エレクトロニクス業界におきましては、AIの活用をテーマとした新たな投資による社会のデジタル化推進を背景に、サーバーやデータセンター向けの半導体において需要増加が継続していますが、米中関税政策等の地政学リスクの高まりが投資判断に影響し、産業機器市場における設備投資は低調に推移しました。自動車市場においては、電気自動車需要の停滞が続いており、部品や設備投資需要の低迷につながっております。

このような状況の中、当社グループでは顧客訪問営業による拡販活動を更に活発化しており、営業部門及び開発部門間の連携を図りながら、新製品を軸に重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

また、営業、開発、調達などすべての機能領域において、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION (以下、LITEON) との連携活動を本格的に推進いたしました。営業領域では、第3四半期連結会計期間から北米販売事業においてLITEON製品の受注及び販売(クロスセル)を先行しており、その他の地域セグメントにおいてもLITEON製品のクロスセル開始に向けた取組を推し進めました。開発領域においては、LITEONとの共同開発品「COSELSYNC.」のブランドコンセプトを策定いたしました。

新製品につきましては、FA制御機器、計測機器、表示器や半導体製造装置といった幅広い分野で利用可能なユニット型シングル出力AC-DC電源「PDAシリーズ」拡充2モデルを市場投入いたしました。また、小電力用途において幅広く市場から好評をいただいております「SU/SUCシリーズ」の後継製品として、小型汎用DC-DCコンバータ「MUシリーズ」を開発し、4モデルを市場投入しております。さらに、超小型・高効率AC-DC電源「TECS/TEPS」シリーズに電力拡充4モデルをリリースし、既存モデルと合わせて全8モデルとなり、幅広いアプリケーションに対応可能になりました。ノイズフィルタには、三相4線式「YACシリーズ」拡充4モデルを上市しております。

海外市場向けには、医療用電気機器規格に対応し、高信頼性・高安全性ニーズに応える「UMCSシリーズ」「UMPSシリーズ」2シリーズに加え、「UMAシリーズ」に電力拡充1モデルを市場投入いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は174億22百万円(前年同期比13.3%減)、売上高は270億52百万円(同34.7%減)となりました。利益面においては、売上高の大幅な減少による収益力の低下に加え、基幹システムの入替に伴う一時的な機会損失の発生等の影響もあり、営業利益は6億28百万円(同90.9%減)となりました。また、為替による影響等で経常利益は7億40百万円(同90.6%減)となり、前年同期に比べ法人税等負担は減少したものの、基幹システムの再構築に伴う特別損失の計上等により、親会社株主に帰属する当期純損失は1億13百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益51億69百万円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 日本生産販売事業

日本国内では、AI活用といった社会のデジタル化推進等により、一部半導体製造装置関連で需要回復がみられましたが、全体的には過年度の先行手配による受注急増の反動と、それに伴う顧客での在庫過多の影響により、前連結会計年度から顧客での発注調整が継続しております。発注調整により新規受注が減少し、その結果、売上高が減少いたしました。

営業活動につきましては、販売店との情報共有強化を図り、新製品拡販を中心に訪問営業による拡販活動に注力いたしました。また、日本国内でもLITEON製品のクロスセルの取組を推進し、翌連結会計年度からの受注販売に向けた体制整備を完了しております。

この結果、外部顧客への売上高は165億22百万円(前年同期比36.5%減)、セグメント利益は5億20百万円(同89.3%減)となりました。

2) 北米販売事業

米国では、前連結会計年度の増産対応に伴う出荷により、顧客での在庫過多が継続しております。また、米国の新政権の関税措置の影響による静観姿勢から、需要の調整局面が継続しました。顧客での発注調整により新規受注が減少し、その結果、売上高は大幅に減少いたしました。

営業活動につきましては、ファクトリーレップとの連携を図りつつ、新製品の動画を用いたプロモーション強化等、拡販活動に注力してまいりました。また、LITEON製品のクロスセル推進にも注力し、第3四半期連結会計期間から受注、売上ともに成果が出始めました。

この結果、外部顧客への売上高は15億99百万円(前年同期比58.3%減)、セグメント利益は79百万円(同88.6%減)となりました。

3) ヨーロッパ生産販売事業

ヨーロッパにおいては、景気の不透明感による先行手配需要の調整から、受注は低調に推移しました。売上高につきましては、当第3四半期連結会計期間から緩やかに回復しておりますが、顧客での発注調整により新規受注が減少したことに加え、出荷納品時期の先送り要請があったことで、上半期売上高は大幅に減少いたしました。下半期は回復傾向にあります。

営業活動につきましては、テレワークでの拡販活動に加え、訪問営業による拡販活動を増やしております。

この結果、外部顧客への売上高は62億63百万円（前年同期比20.5%減）、セグメント損失は4億円（前年同期はセグメント利益2億78百万円）となりました。

4) アジア販売事業

アジアにおいては、米中相互の関税措置の動向により、需要の調整局面が継続しておりますが、一部半導体製造装置関連の需要増加もあり、受注は徐々に回復してきております。売上高につきましては、顧客での在庫過多の影響が継続しているものの、第3四半期連結会計期間以降、緩やかな回復傾向にあります。

営業活動につきましては、前期から引き続き、新規開拓、新製品拡販のためのウェブマーケティングに注力しております。

この結果、外部顧客への売上高は26億67百万円（前年同期比27.5%減）、セグメント利益は81百万円（同61.2%減）となりました。

5) 中国生産事業

中国生産事業においては、既存製品や第3四半期連結会計期間から市場投入した新製品の受注が低調に推移したため、生産量が減少しておりますが、受注は回復傾向にあります。一方で、生産性及び品質向上、コスト削減に向けた生産改善活動を推進し、今後の生産増加に対応するため、体制整備を継続して進めております。

この結果、セグメント間の内部売上高は18億13百万円（前年同期比46.3%減）、セグメント利益は52百万円（同92.4%減）となりました。

(参考) 製品別の業績

1) 受注高及び受注残高

	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)		当連結会計年度末 (2025年5月20日)	
	受注高 (百万円)	対前年同期増減率	受注残高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)				
ユニット電源	8,557	△16.1%	3,402	△61.6%
オンボード電源	3,871	△18.3%	1,509	△68.5%
ノイズフィルタ	861	5.8%	201	△50.2%
P R B X製品 (※2)	4,131	△4.9%	4,058	2.7%
合計	17,422	△13.3%	9,171	△49.1%

2) 売上高

	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)	
	売上高 (百万円)	対前年同期増減率
コーセル製品 (※1)		
ユニット電源	13,967	△36.3%
オンボード電源	7,136	△39.6%
ノイズフィルタ	1,061	△31.5%
P R B X製品 (※2)	4,887	△20.4%
合計	27,052	△34.7%

(※1) 第3四半期連結会計期間から、LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATIONとのクロスセルによる実績を含めて記載しております。

(※2) P R B X製品：Powerbox International ABが開発、製造、販売する製品群

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は477億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億99百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が108億79百万円、有価証券が3億円、その他が7億39百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が41億21百万円、電子記録債権が9億5百万円、棚卸資産が2億94百万円減少したことによるものであります。

固定資産は122億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が2億97百万円、ソフトウェア仮勘定等の無形固定資産が4億円、投資有価証券等の投資その他の資産合計が3億円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は599億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億1百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は28億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ31億77百万円減少いたしました。これは主に、買掛金が7億49百万円、未払金が7億32百万円、未払法人税等が13億15百万円、賞与引当金が1億85百万円、その他が1億40百万円減少したことによるものであります。

固定負債は13億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億99百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は41億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ29億77百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は558億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ85億78百万円増加いたしました。これは、株主資本が94億76百万円増加した一方で、その他の包括利益累計額合計が7億26百万円、非支配株主持分が1億70百万円減少したことによるものであります。株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純損失1億13百万円の計上、剰余金の配当20億6百万円があったことに加え、第三者割当による新株式の発行及び自己株式の処分等により資本金が39億87百万円増加、資本剰余金が48億61百万円増加、自己株式が27億34百万円減少したこと等によるものであります。その他の包括利益累計額合計の減少は、主に為替換算調整勘定が7億98百万円減少したこと等によるものであります。また、非支配株主持分の減少は、連結子会社である上海科素商貿有限公司の完全子会社化によるものであります。

この結果、自己資本比率は93.1%（前連結会計年度末は86.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ111億58百万円増加し、265億52百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億58百万円（前年同期は得られた資金55億31百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3億16百万円、減価償却費15億8百万円、基幹システム再構築に伴う損失3億94百万円、売上債権の減少額49億45百万円、棚卸資産の減少額2億6百万円を計上した一方で、製品保証引当金の減少額66百万円、賞与引当金の減少額1億84百万円、為替差益94百万円、仕入債務の減少額6億60百万円、法人税等の支払額22億87百万円があったこと等を反映したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、16億21百万円（前年同期は使用した資金18億26百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入14億69百万円を計上した一方で、有形固定資産の取得による支出15億54百万円、無形固定資産の取得による支出2億18百万円、定期預金の預入による支出13億22百万円があったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、92億28百万円（前年同期は使用した資金16億2百万円）となりました。これは主に、株式の発行による収入79億40百万円、自己株式の売却による収入36億8百万円を計上した一方で、リース債務の返済による支出1億29百万円、配当金の支払額20億4百万円、連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出1億45百万円があったこと等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 5月期	2022年 5月期	2023年 5月期	2024年 5月期	2025年 5月期
自己資本比率 (%)	88.3	89.4	86.7	86.6	93.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.2	57.4	78.2	87.2	73.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.3	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	653.6	—	91.2	573.4	311.16

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについて、世界経済の動向としては、引き続き緩やかな成長を見込むものの、米国の関税政策や米中対立等の地政学リスクへの警戒から、金融市場の混乱や景気減速の懸念もあり、予断を許さない状況が続くものと思われま。

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く環境としては、IoT、AI、5G分野の広がりにより、半導体製造装置関連は需要の回復に向かっており、FA関連機器等の需要も市場在庫の調整が進むことにより、徐々に回復していくと想定しております。

このような環境の下で、当社グループは経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の強化と受注変動に強いものづくり体制の構築、新製品開発力強化に取り組むとともに、売上拡大に向けて、顧客密着営業活動と新製品拡販活動に注力してまいります。

次期の連結業績の見通しにつきましては、売上高333億25百万円、経常利益27億93百万円、親会社株主に帰属する当期純利益19億7百万円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、中長期にわたり企業価値を継続的に向上させることと、株主に対する利益還元を充実させることを経営の重要政策と認識しております。利益配分につきましては、健全な財務体質の維持及び将来の事業拡大に備えるための内部留保とのバランスを図りながら、経営成績、財政状態及び将来のキャッシュフローを勘案したうえで、「株主資本配当率 (DOE) 3.5%」を目処とした継続的かつ安定的な剰余金の配当を行うことを基本方針とさせていただきます。

当期の剰余金の配当については、期末配当金は1株当たり28円とし、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき55円とさせていただきます。予定であります。

なお、次期の剰余金の配当については、株主に対する利益還元の充実をより明確にすべく、「株主資本配当率 (DOE) 3.5%」を下限とする累進配当とした継続的かつ安定的な剰余金の配当を行うことを基本方針とし、この基本方針に基づいて、中間配当金は1株につき27円、期末配当金は1株につき28円、年間配当金は1株につき55円とさせていただきます。詳細につきましては、2025年6月18日公表の「配当方針の変更（累進配当の導入）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当連結会計年度 (2025年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,909,879	27,789,017
受取手形及び売掛金	9,785,666	5,664,530
電子記録債権	2,422,864	1,517,275
有価証券	-	300,000
商品及び製品	3,045,102	3,081,656
仕掛品	765,610	662,903
原材料及び貯蔵品	7,722,844	7,494,587
その他	515,961	1,255,269
貸倒引当金	△6,553	△4,469
流動資産合計	41,161,376	47,760,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,645,196	7,530,144
減価償却累計額	△3,878,075	△4,081,120
建物及び構築物 (純額)	3,767,121	3,449,023
機械装置及び運搬具	8,242,277	8,010,508
減価償却累計額	△6,709,706	△6,514,372
機械装置及び運搬具 (純額)	1,532,570	1,496,136
工具、器具及び備品	6,798,769	6,907,871
減価償却累計額	△6,068,093	△6,155,154
工具、器具及び備品 (純額)	730,676	752,717
土地	1,220,328	1,276,671
リース資産	611,700	638,898
減価償却累計額	△306,950	△371,087
リース資産 (純額)	304,749	267,810
建設仮勘定	10,984	26,553
有形固定資産合計	7,566,429	7,268,912
無形固定資産		
ソフトウェア	25,579	20,078
ソフトウェア仮勘定	302,191	56,490
技術資産	293,203	226,868
顧客関連資産	751,661	686,862
のれん	63,655	45,225
その他	5,337	5,454
無形固定資産合計	1,441,628	1,040,979
投資その他の資産		
投資有価証券	3,741,258	3,355,399
退職給付に係る資産	167,601	325,412
繰延税金資産	85,621	55,261
その他	233,166	191,379
投資その他の資産合計	4,227,647	3,927,452
固定資産合計	13,235,705	12,237,345
資産合計	54,397,081	59,998,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年5月20日)	当連結会計年度 (2025年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,776,682	1,027,237
未払金	1,092,414	360,012
リース債務	104,657	116,735
未払法人税等	1,453,601	137,998
賞与引当金	468,511	283,130
製品保証引当金	155,000	89,000
その他	957,254	816,783
流動負債合計	6,008,122	2,830,896
固定負債		
繰延税金負債	462,347	793,602
退職給付に係る負債	245,934	227,446
リース債務	220,423	165,019
その他	202,843	145,060
固定負債合計	1,131,549	1,331,129
負債合計	7,139,671	4,162,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	6,042,881
資本剰余金	2,287,728	7,157,955
利益剰余金	42,996,740	40,876,587
自己株式	△2,795,411	△57,347
株主資本合計	44,544,057	54,020,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	662,345	606,207
為替換算調整勘定	1,887,354	1,089,147
退職給付に係る調整累計額	△7,321	120,656
その他の包括利益累計額合計	2,542,377	1,816,012
非支配株主持分	170,974	-
純資産合計	47,257,410	55,836,089
負債純資産合計	54,397,081	59,998,116

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
売上高	41,437,250	27,052,756
売上原価	27,693,340	19,845,139
売上総利益	13,743,909	7,207,616
販売費及び一般管理費	6,831,300	6,579,555
営業利益	6,912,609	628,061
営業外収益		
受取利息	76,912	89,221
受取配当金	44,529	54,291
為替差益	572,948	-
受取補償金	223,906	117,190
その他	28,756	15,202
営業外収益合計	947,054	275,906
営業外費用		
支払利息	9,647	12,399
為替差損	-	115,202
株式交付費	-	35,454
その他	0	-
営業外費用合計	9,648	163,055
経常利益	7,850,014	740,912
特別利益		
固定資産売却益	1,074	1,828
特別利益合計	1,074	1,828
特別損失		
固定資産売却損	-	23
固定資産除却損	8,952	3,688
減損損失	7,049	3,526
投資有価証券評価損	12,462	-
災害による損失	4,281	-
棚卸資産廃棄損	101,517	2,019
棚卸資産評価損	166,939	-
協力会社清算支援損	-	23,068
基幹システム再構築に伴う損失	-	394,174
特別損失合計	301,202	426,502
税金等調整前当期純利益	7,549,886	316,238
法人税、住民税及び事業税	2,199,542	85,850
法人税等調整額	113,735	324,726
法人税等合計	2,313,277	410,576
当期純利益又は当期純損失(△)	5,236,608	△94,338
非支配株主に帰属する当期純利益	67,084	19,322
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	5,169,523	△113,661

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)	5,236,608	△94,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83,847	△56,137
為替換算調整勘定	1,054,644	△794,517
退職給付に係る調整額	△11,041	127,978
その他の包括利益合計	1,127,450	△722,676
包括利益	6,364,059	△817,015
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,279,910	△840,026
非支配株主に係る包括利益	84,148	23,011

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,279,881	39,286,343	△2,847,486	40,773,737
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△1,459,126		△1,459,126
親会社株主に帰属する当期純利益			5,169,523		5,169,523
自己株式の処分		7,847		52,223	60,071
自己株式の取得				△148	△148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	-	7,847	3,710,397	52,075	3,770,319
当期末残高	2,055,000	2,287,728	42,996,740	△2,795,411	44,544,057

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	578,497	849,773	3,719	1,431,990	107,653	42,313,382
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△1,459,126
親会社株主に帰属する当期純利益						5,169,523
自己株式の処分						60,071
自己株式の取得						△148
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	83,847	1,037,580	△11,041	1,110,386	63,321	1,173,707
当期変動額合計	83,847	1,037,580	△11,041	1,110,386	63,321	4,944,027
当期末残高	662,345	1,887,354	△7,321	2,542,377	170,974	47,257,410

当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,287,728	42,996,740	△2,795,411	44,544,057
当期変動額					
新株の発行	3,987,881	3,987,881			7,975,763
剰余金の配当			△2,006,491		△2,006,491
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△113,661		△113,661
自己株式の処分		874,477		2,738,278	3,612,756
自己株式の取得				△214	△214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,866			7,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	3,987,881	4,870,226	△2,120,152	2,738,064	9,476,019
当期末残高	6,042,881	7,157,955	40,876,587	△57,347	54,020,077

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	662,345	1,887,354	△7,321	2,542,377	170,974	47,257,410
当期変動額						
新株の発行						7,975,763
剰余金の配当						△2,006,491
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)						△113,661
自己株式の処分						3,612,756
自己株式の取得						△214
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						7,866
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△56,137	△798,206	127,978	△726,365	△170,974	△897,339
当期変動額合計	△56,137	△798,206	127,978	△726,365	△170,974	8,578,679
当期末残高	606,207	1,089,147	120,656	1,816,012	-	55,836,089

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,549,886	316,238
減価償却費	1,368,245	1,508,971
減損損失	7,049	3,526
基幹システム再構築に伴う損失	—	394,174
協力会社清算支援損	—	23,068
災害による損失	4,281	—
棚卸資産廃棄損	101,517	2,019
棚卸資産評価損	166,939	—
のれん償却額	24,044	16,376
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18,000	△66,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,871	△184,899
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18,861	△1,728
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△5,171	4,135
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,998	6,430
受取利息及び受取配当金	△121,442	△143,513
支払利息	9,647	12,399
為替差損益 (△は益)	△444,962	△94,982
株式交付費	—	35,454
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1,074	△1,804
有形固定資産除却損	8,952	3,688
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,462	—
売上債権の増減額 (△は増加)	318,375	4,945,918
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,041,872	206,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△413,561	△660,305
その他	134,005	△312,313
小計	7,676,334	6,013,334
利息及び配当金の受取額	121,398	143,449
利息の支払額	△9,647	△12,399
法人税等の支払額	△2,395,790	△2,287,243
法人税等の還付額	139,545	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,531,839	3,858,135
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,361	△1,325
有形固定資産の取得による支出	△1,025,090	△1,554,137
有形固定資産の売却による収入	4,875	1,829
無形固定資産の取得による支出	△187,414	△218,415
定期預金の預入による支出	△618,540	△1,322,370
定期預金の払戻による収入	—	1,469,300
その他	956	3,744
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826,574	△1,621,375
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△13,804	—
リース債務の返済による支出	△110,369	△129,133
株式の発行による収入	—	7,940,670
自己株式の取得による支出	△148	△214
自己株式の売却による収入	—	3,608,482
配当金の支払額	△1,457,054	△2,004,956
非支配株主への配当金の支払額	△20,827	△40,537
連結の範囲の変更を伴わない関係会社出資金の取得による支出	—	△145,581
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,602,203	9,228,728
現金及び現金同等物に係る換算差額	679,177	△306,910
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,782,238	11,158,578
現金及び現金同等物の期首残高	12,612,140	15,394,379
現金及び現金同等物の期末残高	15,394,379	26,552,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内における製造・販売事業を当社が担当しております。海外においては北米地域（米国、カナダ）の販売事業をCOSEL USA INC.（米国）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）における製造・販売事業をCOSEL EUROPE GmbH（ドイツ）及びPowerbox International AB（スウェーデン）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の販売事業をCOSEL ASIA LTD.（香港）及び科索(上海)電子有限公司（中国）がそれぞれ担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科素商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ生産販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産販売事業	北米販売事業	ヨーロッパ生産販売事業	アジア販売事業	中国生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	26,037,924	3,839,859	7,881,161	3,678,304	—	41,437,250	—	41,437,250
セグメント間の内部売上高	5,734,666	—	6,447	—	3,378,526	9,119,639	△9,119,639	—
計	31,772,590	3,839,859	7,887,609	3,678,304	3,378,526	50,556,890	△9,119,639	41,437,250
セグメント利益	4,882,802	694,284	278,985	208,619	693,929	6,758,620	153,988	6,912,609
セグメント資産	45,628,456	2,551,239	7,286,480	1,775,370	5,387,240	62,628,787	△8,231,705	54,397,081
その他の項目								
減価償却費	877,666	1,139	267,017	18,558	204,321	1,368,702	△457	1,368,245
のれんの償却額	10,101	—	13,942	—	—	24,044	—	24,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,548,979	10,938	118,107	96	62,844	1,740,967	—	1,740,967

当連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への 売上高	16,522,962	1,599,619	6,263,155	2,667,019	—	27,052,756	—	27,052,756
セグメント間 の内部売上高	3,521,669	—	253	—	1,813,717	5,335,640	△5,335,640	—
計	20,044,632	1,599,619	6,263,409	2,667,019	1,813,717	32,388,397	△5,335,640	27,052,756
セグメント利益 又は損失 (△)	520,981	79,394	△400,198	81,022	52,602	333,802	294,258	628,061
セグメント資産	53,346,344	1,768,548	6,365,489	1,658,873	4,772,057	67,911,314	△7,913,198	59,998,116
その他の項目								
減価償却費	1,009,939	3,365	270,751	16,636	208,578	1,509,271	△300	1,508,971
のれんの償却 額	1,964	—	14,412	—	—	16,376	—	16,376
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,058,798	10,848	56,567	6,524	229,733	1,362,471	—	1,362,471

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	50,556,890	32,388,397
セグメント間取引消去	△9,119,639	△5,335,640
連結財務諸表の売上高	41,437,250	27,052,756

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,758,620	333,802
セグメント間取引消去	175,188	133,407
棚卸資産の未実現損益の調整額	△21,657	160,550
固定資産の未実現損益の調整額	457	300
連結財務諸表の営業利益	6,912,609	628,061

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	62,628,787	67,911,314
セグメント間の債権債務消去	△5,292,294	△4,944,170
棚卸資産の未実現損益の調整額	△284,242	△168,578
固定資産の未実現損益の調整額	△300	—
投資と資本の消去	△2,654,867	△2,800,449
連結財務諸表の資産合計	54,397,081	59,998,116

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度	前連結会計 年度	当連結会計 年度
減価償却費	1,368,702	1,509,271	△457	△300	1,368,245	1,508,971
のれんの償却額	24,044	16,376	—	—	24,044	16,376
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,740,967	1,362,471	—	—	1,740,967	1,362,471

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年5月21日 至 2024年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	PRBX製品	合計
外部顧客への売上高	21,939,841	11,809,345	1,550,018	6,138,045	41,437,250

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
26,037,924	3,839,859	7,881,161	3,678,304	41,437,250

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
5,274,336	13,039	373,146	1,905,907	7,566,429

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	7,069,039	日本生産販売事業

当連結会計年度（自 2024年5月21日 至 2025年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	PRBX製品	合計
外部顧客への売上高	13,967,562	7,136,074	1,061,569	4,887,550	27,052,756

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
16,522,962	1,599,619	6,263,155	2,667,019	27,052,756

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米……………米国、カナダ

(2) ヨーロッパ……ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他………東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
5,201,451	18,872	310,008	1,738,580	7,268,912

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社リョーサン	5,204,287	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	7,049	—	—	—	7,049

当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	3,526	—	—	—	3,526

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	10,101	—	13,942	—	—	—	24,044
当期末残高	1,964	—	61,691	—	—	—	63,655

当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

(単位：千円)

	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 生産販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	全社・消去	合計
当期償却額	1,964	—	14,412	—	—	—	16,376
当期末残高	—	—	45,225	—	—	—	45,225

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
1株当たり純資産額	1,419円11銭	1,357円41銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	155円87銭	△2円84銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月21日 至 2024年5月20日)	当連結会計年度 (自 2024年5月21日 至 2025年5月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	5,169,523	△113,661
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	5,169,523	△113,661
普通株式の期中平均株式数(株)	33,166,002	40,022,206

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補(監査等委員である取締役を除く。)

取締役(常勤) 廣川 芳通 (現 執行役員 開発統括 兼 新製品開発一部長)

取締役(非常勤) 徐 建中 (現 LITE-ON TECHNOLOGY CORPORATION IT&CE SBG※ 責任者)

※情報技術&消費者向け電子機器戦略的事業グループ

・退任予定取締役(監査等委員である取締役を除く。)

取締役(非常勤) 宋 明峰

社外取締役(独立) 内田 康郎

・新任監査等委員である取締役候補

取締役監査等委員(常勤) 萩野 勝彦 (現 監査室)

・退任予定監査等委員である取締役

取締役監査等委員(常勤) 谷野 光彦

③ 就任及び退任予定日

2025年8月7日